

南ヴェトナムにおける米佛勢力の交代

具島, 兼三郎
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/14354>

出版情報 : 法政研究. 24 (1), pp.1-20, 1957-07. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

南ヴェトナムにおける米佛勢力の交代

具 島 兼 三 郎

は し が き

南ヴェトナムにおける米仏勢力の交代は、さいきんにおける植民地主義の動向を示す一つの指標であるといつてよい。そこでは九十年のながきにわたつてこの土地を支配してきたフランスが、植民地主義の名のもとに排斥され、急速にその勢力を失ひつゝあるのに反して、インドシナ戦争の終りごろようやくこの土地にやつてきたばかりのアメリカは、「反植民地主義の同情者」というふれこみで、着々とその勢力を拡大している。たしかにこの「反植民地主義の同情者」は、南ヴェトナムからフランス植民地主義の勢力を駆逐するに当つては大きな役割を果した。しかし、それによつて南ヴェトナムは植民地主義の支配から終局的に解放されたかという点、決して解放されなかつた。いな、それどころか、フランス植民地主義の支配が打ち倒されたあとでは、この「反植民地主義の同情者」がフランス植民地主義に代つて、この国を支配しようとさえしている。もとよりこの「反植民地主義の同情者」の支配方法は、フランス植民地主義のそれとはやゝ異つてゐる。それはフランス植民地主義のように、自ら政治の前面におどり出ることゝ避けて、いつも蔭の役割に甘んじてゐる。政治の前面には土民の政府が立ち、この政府は形式上はアメリカとも対等

の立場に立つて行動しているかのごとくにみえる。しかし、このような政府の存在にかゝらず、南ヴェトナムは日に日にアメリカへの隷属を深めつゝある。一国の政治が、経済が、文化が、軍事が、その国の人民の利益のためではなく、外国の利益のために動かされる状態を植民地主義の支配とよぶことができるならば、南ヴェトナムは明かに植民地主義の支配下にあるとすることができる。たゞこゝでは本質的には植民地主義にすぎないところのものが、土民の民族主義や反植民地主義を利用してもちこまれようとしているところに、在来の植民地主義の行き方と異なるものがあるだけである。民族解放運動のたかまりのなかでは、植民地主義もとりいつぺんの行き方では生きのびることができない。必要な場合には担い手を代えることもあるし、民族主義や反植民地主義を逆に利用することさえある。南ヴェトナムにおけるさいきんの事態は、植民地主義のこのような動きを示す好例として、とくにわれわれの注意をひくものがある。本稿において特にわたしがこの問題をとりあげようとする所以である。

一 フランス追出し工作の進展

ホー・チ・ミンに率いられたヴェトナムの民族解放運動がフランス植民地主義の手に負えなくなつたとき、この民族解放運動の前進を喰いとめるために、アメリカ政府がフランス植民地主義に与えた軍事援助については、今日ではあまねく知られている。インドシナ戦争のためにフランスが使つた戦費の総額は五〇億ドルと見積られているが、このうち約二〇億ドルまでが、すなわちその五分の二までがアメリカの援助によつて賄われた。このことはアメリカがいかにこの戦争に力瘤をいれていたかを物語っている。それだけにこの戦争がフランス側の敗北に終つたことは、アメリカにとつて大きな打撃であつた。フランス側が相つぐ敗北によつて意気阻喪し、ホー・チ・ミンとの妥協の意図をほのめかし、とき、アメリカの副大統領ニクソンが、フランスが戦わないならばアメリカが代つて戦うと強気の談

話を發表して、フランスの尻を叩いたことは有名な話であるが、このことは、アメリカがいかにこの戦争の継続を希つていたかを示している。しかし、それにもかゝわらず、平和をもとめる世界の世論はついにインドシナに休戦をもたらしした。一九五四年七月、ジュネーヴでは休戦協定がむすばれたが、もともと休戦を欲しなかつたアメリカはこれに調印しなかつた。それでも世界の世論に楯ついてアメリカひとり戦争を継続することはできなかつた。戦争の継続を希つていたアメリカにとつて、これはまことに不愉快なことであつたが、アメリカにとつて不愉快なことはたゞこれだけではなかつた。この休戦協定は南北ヴェトナムの統一のために、一九五六年七月、ヴェトナム全土にわたつて自由選挙をおこなうことを規定していたからである。自由選挙がおこなわれれば、ヴェトナム人民のあいだにみられるホー・チ・ミンの高い人気から推して、休戦協定によつて一応フランス側に残された十七度線以南も、ホー・チ・ミンの方にもつてゆかれることはあまりにも明かであつた。それではアメリカがこれまでインドシナ戦争に関してフランスに与えた援助は、すべて無駄になるおそれがあつた。これはアメリカにとつて我慢のできることでなかつた。アメリカとしては、戦争の継続が困難なら、それ以外の方法で自分の政策をおしすすめる必要があつた。こゝにおいてアメリカがとつた方法は、ホー・チ・ミンとの戦争に際して完全にその無力を示したフランスを南ヴェトナムから追いだし、自分がその後釜に据ることであつた。しかし、フランスの勢力にとつて代るといつても、フランスを南ヴェトナムから追いだすために、アメリカ自らが先頭に立つて手荒なことをやつたりすれば、そこからさらに困つた問題がおこるおそれがあつた。ソ連に対抗するためアメリカがヨーロッパにつくつた北太平洋同盟のなかでは、フランス軍は重要な役割を演ずることになつていたので、ヴェトナムの問題でフランスに恨みを買うと、江戸の仇を長崎で討たれないものでもなかつたからである。そこでアメリカがとつた方法は南ヴェトナムの民衆のあいだに溢つてゐる反植民地主義的、民族主義的感情を巧みに利用し、かれらの圧力を利用して、フランスを追いだす方法であつた。

このことは、すでに戦争の終らないうちからアメリカとしては考えていたので、休戦に先立つてアメリカが手をつけたのは、アメリカの自由になる反仏的な土民政府を南ヴェトナムにつくることであつた。戦争中アメリカはフランスに援助をあたえる度に、ヴェトナムに対する発言権を強めていたので、このことは、さほど困難なことではなかつた。相つぐ軍事援助によつてアメリカに対し頭があがらなくなつていたフランスは、アメリカの要求を却けるだけの力をもたなかつたからである。このようにして休戦協定のむすばれる前月につくられたのが南ヴェトナムのゴー・ディン・ディエム政府であつた。

首相のゴー・ディン・ディエム (Ngo Dinh Diem) がどうしてアメリカのお目がねに叶つたかは、かれの経歴をみれば一目瞭然であつた。カルピヒン (A. Karpikhin) はゴー・ディン・ディエムの経歴について、つぎのように書いている――

「かれは代々国王に仕え、ついで植民地主義者に仕えた地主の家から出ている。ゴー・ディン・ディエム自身もまた熱心な植民地主義者の召使であつた。かれが名をなしたのは進歩的諸団体、とくにインドシナ共産党の前身であるヴェトナム革命青年同盟に対するテロ斗争に加つたためである。

一九四〇年日本の占領中は、ゴー・ディン・ディエムは公然と侵略者に協力した。かれとかれの兄ゴー・ディン・コエム (Ngo Dinh Khoem) は、ヴェトナムの愛国勢力やフランス人に対する斗争に活潑に参加した。日本の軍国主義者が敗北すると、ゴー・ディン・ディエムは、フランス人に仕えるために帰つてきた。一九四六年ヴェトナム人民に植民地戦争が強制されると、ゴー・ディン・ディエムはハノイで国民運動という偽善的な名前のもとに裏切者の組織をつくつたが、その組織の目的はフランスの植民地主義者を支持することにあつた。

一九五〇年アメリカの政策がヴェトナムの支配をめざしていることや、フランスのインドシナ政策がアメリカに依存しているこ

とが明かになつたとき、ゴ―・デイン・ディエムはいち早く自分自身のために結論をひきだし、強くて、金持の方に、移つていった。アメリカ人はかれをアメリカに送つた。そこに四カ年間とどまつた。そしてしかるべき『教育』がかれにさづけられた。アメリカの雑誌ネーションが後に『一九五四年六月国家主席バオ・ダイ (Bao Dai) から首相に任命されたゴ―・デイン・ディエムは、明かにわれわれにとつて好都合な人物である』とかいたのも、理由のないことではなかつた。⁽¹⁾

しかし、いくらアメリカにとつて好都合な政府をつくつてみても、その政府が弱体ではなんにもならなかつた。この政府を利用してアメリカの政策を実行しようとするれば、まずそれを強力な政府に育成してやる必要があるであつた。そのためには、政府に対する軍隊の忠誠を確保することが何よりも大切なことであつたが、アメリカにとつて都合のわるいことに、当時の南ヴェトナムの国軍は、かならずしも信頼のおける軍隊ではなかつた。国軍といつてもそれがつくられたのは一九四八年であつて、インドシナ戦争中はずつとフランス軍の一翼として、フランス軍司令部の指揮下に動いていたのであるから、その上層部はほとんどフランスの息のかゝつた連中によつてしめられていた。休戦後国軍がいちおうフランス軍の指揮下から脱して、独立の形をとつたのちも、フランス軍との関係はまことに密接なものがあつた。これはフランスを南ヴェトナムから追いだそうと考へていたアメリカにとつて困つた問題であつた。アメリカが自分の目的を達成するためには、フランスの方を向いてゐる軍隊を自分の方に向けなほす必要があつた。一九五四年九月十一日、ゴ―・デイン・ディエム首相が国軍の実力者、参謀長グエン・ヴァン・ビン將軍 (Nguen Van Hinh) を罷免しようとしたのは、アメリカのこうした政策を実行に移すための第一歩であつた。

ところがグエン・ヴァン・ヒンがおとなしく辞職するかわりに、辞職を拒否したことによつて、果然問題がおこつた。グエン・ヴァン・ヒンは元フランス空軍の大佐であり、フランス婦人と結婚したフランス市民であつたので、アメリカからみれば厄介な存在であつた。そのためにかれを罷免して、もう少しアメリカにとつて使いやすい人物を参

謀長にすえかえるつもりであつたが、これはグエン・ヴァン・ヒンによつて断乎ハネつけられた。解職の通告を蹴つて参謀本部にかえつたグエン・ヴァン・ヒンは、参謀本部のまわりにバリーケードを張りめぐらし、出入口に戦車を配置して、あわよくばクーデターにでも乗りだしかねない氣勢を示した。それとともに政府の危機がやつてきた。ゴードイン・デイエム首相はかつてフランス高等弁務官の官舎であつたパレ・ド・ランデパンダンスのなかに逃げこみ、その周囲は武装した警官によつて守られた。警官という聞きがよいが、実はこのとき警官として首相の護衛に任じたのは、日頃軍と対立的な関係にあつたヤクザの集団、ビン・スエン派 (Binh Xuyen) の私兵連であつた。しかし、わずか数千人のビン・スエン派では、到底二十万の国軍に対抗することはできなかつた。ビン・スエン派の頭目、レ・ヴァン・ヴィエン將軍 (Le Van Vien) も形勢の不利を察して、すこしづつその態度を変えはじめた。そしてさいごにかれがカオダイ教団 (Caodai) やホアハオ教団 (Hoa Hao) のような宗教的私兵集団といつしよになつて、グエン・ヴァン・ヒン支持に転向したとき、政府の危機は極点に達した。九人の閣僚は首相に辞表をつきつけ、收拾しがたい混乱がまきおこされた。さいしよにグエン・ヴァン・ヒンが辞職を強要されて、こゝまでくるのに七週間かゝつた。その間、国全体がまつたく無政府状態のまま放置され、政府は完全にその無力をバクロした。これでアメリカの側からの強力なテコ入れがなかつたならば、ゴードイン・デイエム政権の倒潰は避けがたいように思われた。

しかし、アメリカとしても自己のカイライ政府の危機を、指をくわえてみているほどお上品ではなかつた。ゴードイン・デイエムの敗北はアメリカの敗北であり、グエン・ヴァン・ヒンの勝利はフランスの勝利であつた。南ヴェトナムからフランスを追いだすためには、まず親仏的なグエン・ヴァン・ヒンを参謀長の職から追いだすことが必要であつた。そのためには、とまずればヘナヘナ腰になり勝ちのゴードイン・デイエムにつつかい棒をする必要があつた。こゝにおいてアメリカの外交攻勢はグエン・ヴァン・ヒンの背後勢力、フランスに向けられた。一九五四年九

月下旬、ワシントンにおいては、南ヴェトナムの政治的危機を前にして米仏会談がひらかれたが、この会談を通じてアメリカは南ヴェトナムの運命に、いな、ひいては全ヴェトナムの運命に大きな影響をもつ二つの重要な約束を、フランスからとりつけた。重要な約束というのはつぎのごときものであつた——

一、これまでインドシナを構成する国々に対するアメリカの援助は、すべてフランスの手を経っておこなわれることになつていたが、こんごはフランスの手を経ないでアメリカから直接これらの国々にあたえられることになつたこと。

二、これまでインドシナを構成する国々の軍隊は、フランスの軍事顧問団によつてその訓練がおこなわれていたが、こんごはアメリカの軍事使節団がフランスの軍事顧問団に代つて、それをおこなうようになったこと。

この約束はゴ―・デイン・デイエム政権の危機が最高潮に達したとき、たゞちに南ヴェトナムに適用された。一九五四年十月二十五日、アメリカの大統領アイゼンハウアーは、ゴ―・デイン・デイエム首相に書簡を送り、南ヴェトナム政府が国内の破壊活動を抑制し、外部からの武力攻撃に対抗しうるよう、こんごはフランスの手を経ないで直接援助をあたえる旨を申し送つたが、ついで全年十一月十七日には大統領の個人使節として、アメリカの元参謀総長エール・エフ・コリンズ將軍 (Lawton F. Collins) をゴ―・デイン・デイエム政権の所在地サイゴンに派遣した。サイゴンに到着したコリンズ將軍は、アメリカはゴ―・デイン・デイエム政権と、ゴ―・デイン・デイエム政権に忠実な軍隊だけを支持すると表明することによつて、南ヴェトナムの国軍や私兵団の反政府的な行動を牽制した。それとともにアメリカはフランス滞在中の名目上の国家主席、バオ・ダイのもとに代表を送り、かれに圧力を加えてグエン・ヴァン・ヒンの罷免を迫つた。全年十一月二十九日、バオ・ダイがグエン・ヴァン・ヒンをパリに招致し、かれをして辞職承認の止むなきに至らしめたのは、こうしたアメリカの圧力があつたればこそであつた。グエン・ヴァン・ヒンは罷免され、政府はカオダイ教団やホアハオ教団にそれぞれ六つの閣僚の椅子をふりあてることによつて、辛うじて危機を

脱した。

しかし、グエン・ヴァン・ヒンの罷免だけで軍の政府に対する忠誠をかちとることは困難であつた。グエン・ヴァン・ヒンの後任にはレ・ヴァン・ティ將軍 (Le Van Ty) が任命されたが、かれが就任に際して首相に提出した条件に出た將校を処罰しないこと、というのであつた。^(三)これでは政府としても軍に対して心を許すことはできなかった。しかし、アメリカにとつて心配なのは国軍の將校だけではなかつた。インドシナ戦争のさいちゆう国軍兵士のなかからホー・チ・ミン側に逃亡するものや、投降するものが続出したことは、兵士達もまた將校だちと全じよに必ずしも信頼しがたいことを示していた。このような軍隊はその図体が大きければ大きいだけ無気味であつた。コリンズ特使がゴー・デイン・デイエム政府にすゝめて、常備軍の縮少をおこなわせたのは、そのためであつた。それまで二十七万といわれた常備軍が、現役十万、予備役十五万に改編され、予備役からは六ヶ月毎に四万宛召集されて再教育が施されることになつたので、けつきよく常備軍は十四万に減らされた勘定になつた。これは内乱の鎮圧には間に合つても、ホー・チ・ミン軍に対しては到底對抗しえない兵力であつた。それにもかゝらず、このような常備軍の縮少がおこなわれたのは、まさかの場合には米軍の救援が計算のなかに入れられていることは、あまりにも明かであつた。南ヴェトナムの政府はこのような措置を通じてアメリカへの軍事的従属を強いられたのであつた。

ゴー・デイン・デイエム政府を強化するに當つて、国軍とともにいま一つの大きな障碍となつたものは、軍事的、宗教的派閥の存在であつた。その主なるものは前にものべたごとく、ビン・スエン、カオ・ダイ、ホア・ハオの三種であつたが、いづれも独自の徴税組織をもち、私兵を蓄えて、政府のいゝまゝにはならなかつた。このうちカオ・ダイとホア・ハオは宗教的な派閥であり、ビン・スエンは舊の賭博組織や売淫施設とむすびついたヤクザの集団であつ

た。かれらは政府がかれらの封建的な特権をみとめ、かれらに補助金をくれる間はおとなしくしていたが、その特権を制限したり、補助金を減らしたりすると、すぐ叛乱をおこした。殊にアメリカがゴ・デイン・デイエム政権を利用してフランス勢力の一掃にのりだしてからは、フランスはこれらの派閥に援助をあたえ、これらを抵抗の拠点として利用しようと試みたので、これらの派閥の問題は、いよいよゴ・デイン・デイエム政権にとつての頭痛の種となつた。ゴ・デイン・デイエム政権の悩みはまたアメリカの悩みでもあつた。アメリカが南ヴェトナムを支配するためには、どうしてもゴ・デイン・デイエム政権の権威をかめる必要があつたので、このような見地からやはり派閥の一掃が必要であつた。アメリカが自分を支持していることに気をよくしたゴ・デイン・デイエムは、ピン・スエ派がシヨロンで経営していた賭博場に閉鎖を命じたのを手はじめに、これら派閥の特権をつぎつぎに剝奪しようとした。追いつめられた派閥はついに叛乱をおこし、一九五五年三月末、サイゴンはこれら派閥の私軍と国軍との斗争の舞台と化した。もとより兵力の点では国軍の方が私軍よりはるかに優勢であつたが、国軍はかならずしも政府にとつて信頼できなかつた。そのためにわざわざウング種族兵がよびよせられた。こんなわけでゴ・デイン・デイエム政権はふたゝび危機に見舞われたが、このときも亦政府はアメリカによつて救われた。私軍のなかで最大の兵力を擁するといわれたカオ・ダイ軍が買収されて、政府がわに寝返つたからである。叛乱軍はサイゴンから撤退し、ゴ・デイン・デイエムは政権を維持することができた。アメリカはふたゝびフランスに勝つたわけである。

しかし、斗争はこれによつて終りをつげたわけではなかつた。フランスの抵抗はこんどはもつと異つた形をとつてつゞけられた。一九五五年十月十八日、フランス滞在中の国家主席バオ・ダイが、突如ゴ・デイン・デイエムを首相の地位から罷免する命令を発したことが、すなわちそれであつた。これがフランスのゴ・デイン・デイエム政権やその背後勢力、アメリカに対する憤懣をあらわしたものであつたことはいうまでもないことであつた。罷免の命令をう

けたゴ・デイン・デイエムはこれに従うことを拒否し、国民投票によつてバオ・ダイと、ゴ・デイン・デイエムと、そのいづれを國家主席にすべきかを決定する旨声明した。国民投票日は十月廿三日と定められたが、投票日を前にして南ヴェトナムでは大検査がおこなわれ、ゴ・デイン・デイエムによつて都合のわるい連中は、ことごとく逮捕された。投票日になると、軍隊、警察、特務機關員などあらゆるものが動員されて、投票者のかりだしに當つた。投票用紙はゴ・デイン・デイエムを支持するものは赤色、バオ・ダイを支持するものは緑色と定められていたが、投票に際しては、その投票用紙を頭上にかざして投票場に進まねばならぬことになつていた。しかも、バオ・ダイ支持の緑色の用紙を頭上にかざしたものは、その場で逮捕されたといわれている。こんな状況であつたから、投票はさいしょからゴ・デイン・デイエムが勝つて決つていた。南ヴェトナム政府の発表によると、有権者の九五%以上が投票し、投票したものの九八%以上がゴ・デイン・デイエムを支持したことになつていたが、おかしなことに、ところによつては、投票数の方が有権者数よりも多いところもあつた。例えばサイゴン、シロン地区では投票数は五〇万以上であつたのに、有権者数は四〇万しかなかつた。したがつてこの国民投票は、エコノミスト誌が正しく指摘しているように、「人民の意志の正しい反映というよりは、明かに権力による術策であつた。」^(四)しかし、これによつてゴ・デイン・デイエムの立場が、ひいてはアメリカの南ヴェトナムに対する発言権が一段と強化されたことは、いうまでもないことであつた。それにしてもあわれをとどめたのはフランスの立場であつた。政治的切札としてまさかの場合に役立てるつもりで後生大事によつておいたバオ・ダイでさえも、いまでは何の役にも立たないことが、これによつて明かにされたからである。

二 アメリカの狙い

アメリカのおかげでゴードン・ドイーン・ドイーン政権は幾度か危機をのりこえて政権を維持することに成功したが、アメリカが異常なまでにゴードン・ドイーン・ドイーン政権を支持したのも、実はこの政権を利用して、自分自身の政治的、軍事的、経済的利益を追究したいからであつた。

アメリカがゴードン・ドイーン・ドイーン政権に腰をいれる第一の理由は、その世界政策上の必要からであつた。アメリカはもともとジュネーヴの休戦協定には反対であつたから、これには調印しなかつた。したがつてこれを守る意思もなかつた。たゞジュネーヴ会議のひらかれた当時は、平和をもとめる世界の世論がひじょうに昂つてゐる時であつたから、アメリカとしてもしばらくおとなしくしていたにすぎなかつた。しかし、南ヴェトナムに自己のカイライ政権がいちおう確立されてみると、アメリカの態度はぜんじ積極的になつてきた。国民投票の勝利によつてゴードン・ドイーン・ドイーン政権の国家主席就任が実現すると、休戦協定によつて約束された統一自由選挙の破壊工作は着々としてすすめられた。一九五六年三月四日、ゴードン・ドイーン・ドイーン政府は、南ヴェトナムの憲法を決定するための憲法議会の選挙をおこなうことを宣言したが、これは自由選挙によつて南北ヴェトナムの統一を実現しようとする休戦協定の精神と明かに蹂躪するものであつた。しかも、この憲法議会の選挙に際して適用された選挙法によると、憲法議会の議員として立候補しうるものは、軍事的義務を果したものの、共産党その他の破壊的団体に所属していないといふことの証明のできるもの、南ヴェトナムに居住するものに限られていた。また候補者としてみとめられたものでも、共産主義のための宣伝をおこなつたものは、逮捕される旨が規定されていた。これはヴェトナムの革命運動に従事したものである、差別待遇しない旨を規定した休戦協定の精神とは、およそ正反対のものであつた。このような選挙法によつてゴードン・ドイーン・ドイーンは、容易に反対者を片付けることができた。ゴードン・ドイーン・ドイーンによつて好ましからざる人物は、第一立候補することが困難であつたが、立候補しても逮捕されるか、追放されるかしてしまつたからである。し

たがつて選挙は予想どおり政府の勝利に終り、ゴ・ドイン・ドイエムは休戦協定による南北統一自由選挙に参加する意思なきことを表明した。そしてこれこそアメリカが前から考えていた予定のコースであつた。

アメリカがゴ・ドイン・ドイエム政権に執心する第二の理由は、南ヴェトナムのもつてゐる軍事的価値からであつた。南ヴェトナムは東南アジア全体を扇にたとえれば、その要にも比すべき地域であつて、こゝに軍事的拠点を確認すれば、東南アジア全体に睨みを利かすことができる地理的位置をしめていた。これはアジアにおける共産主義勢力や民族解放運動の前進を阻止しようとしてゐるアメリカにとつて、戦略的にかげがえのない地域であつた。したがつて、ゆくゆくはこゝにアメリカの軍事基地を設定したのであつたが、それには自ら順序があつた。南ヴェトナムでは都市から一步郊外に出ると、ホ・チ・ミンの影響力はまだ依然として強いので、下手に事をいそぐと藪蛇になるおそれがあつた。そこで今のところはまだ南ヴェトナムを軍事基地化するための予備工作がおこなわれている段階にすぎない。さいきん南ヴェトナム政府の代表が東南アジア防衛機構 (SEATO) の或る種の会議にオブザーバーとして招請されているのも、アメリカの軍事使節団によつて南ヴェトナム国軍のアメリカ化が精力的にすすめられているのも、すべてそのための地ならし工作にすぎない。一九五六年のはじめ南ヴェトナムではサイゴンをはじめ多くの都市で国軍の反仏デモ行進がおこなわれたが、そのデモ行進に加つた将校や兵士達の階級章は、ことごとくフランス式からアメリカ式にとりかえられていた。そしてこのデモ行進のあとでは、フランス式の階級章が寄せあつめられて、公衆の面前で焼き棄てられた。^(五)それは南ヴェトナム住民の反植民地主義的な感情に吐け口をあたえらるものであつたが人々が燃えさかる階級章をみて、手を打つて快哉を叫んでいるひまに、新しい形の植民地主義が声もなくしのびこんでいたのである。

アメリカがゴ・ドイン・ドイエム政権を大事にする第三の理由は、それを利用することによつて、南ヴェトナムを

アメリカの市場にかゝることが、できるからであつた。ゴードン・デイム政権ができてからというものは、フランス商品の輸入にはいろいろな制限が加えられたので、フランスの南ヴェトナム向け輸出は減る一方であつた。これに反してアメリカの南ヴェトナム向け輸出は急激に増大した。一九五四年のフランスの南ヴェトナム向け輸出は、一九五三年に比して二億九千万ピヤストル減少したのに対して、全年のアメリカの南ヴェトナム向け輸出は、前年に比して三億六千万ピヤストル増大した。一九五四年にはフランスとの貿易は南ヴェトナム貿易総額の七〇%をしめていたのに、一九五五年にはそれは三〇%に落ちた。一九五五年アメリカの南ヴェトナムからの輸入は五億ピヤストルで、フランスのそれよりも二〇%多かつた。またアメリカの勢力が南ヴェトナムに滲透するにつれて、南ヴェトナムにあるフランス企業に対する攻撃もはげしくなつた。アメリカ資本はゴードン・デイム政権の助けを借りて、フランス企業に対していろいろなやがらせをやり、フランス人がいやがさしてその企業を投げだすと、安くたゞいでこれを買ひとつた。たとえば或るアメリカの商社は、ゴードン・デイム政府の名を借りて、フランス人がもつていたデイスティラリー・フランセーズ・ド・ランドシーヌ酒造工場をわずか五〇万ドルで手に入れた。また他のアメリカのゴム会社は、バオ・ダイの仲介で、ゴム栽培会社、コンパニー・ド・オー・プラトー・アンドシノワーズの株の三分の二を買ひとつて、その支配権を獲得した。^(七)このようにしてフランス資本の上には困難な日がつゞいたが、かてて加えて一九五四年十二月三十日、フランスと南ヴェトナムとの間にむすばれていた財政協定が破棄され、ゴードン・デイム政府がヴェトナム・ピヤストルをフランからひきはなして、ドルにリンクする旨を声明したことは、南ヴェトナムに対するフランス資本の支配に終止符を打つた。イ・エッチ・ロウリングス (E. H. Rawlings) が一九五六年四月イギリスの東洋問題研究雑誌「イースタン・ウオールド」(Eastern World) に寄稿した論文のなかで、「ヴェトナム・ピヤストルはこんごドル・ブロックに属するとの昨年十二月の声明は、ヴェトナムにおけるフランス勢力

の没落を示す決定的な段階であつた」とのべたのも宜なるかなであつた。

經濟面におこつたことは、亦文化の面にもおこつた。これまで南ヴェトナムの学校ではフランス語が必須科目になつていたが、いまではそれが米語にとりかえられ、教育制度そのものまでがアメリカ式に改正されようとしている。アメリカはいまやすつかりフランスにとつて代つたのである。

三 南ヴェトナム人民の窮乏

アメリカの勢力がフランスのそれにとつて代つたのはよいとして、それが南ヴェトナム自身の經濟には、いつたいどんな影響をもたらしただのか？　ここでは土民の經濟は破綻に追いやられ、生活の苦惱は増大している。カルビンはこの間の事情をつぎのような言葉で描写している――

「アメリカ独占体の南ヴェトナムへの侵入は、南ヴェトナムの經濟を解体させ、何よりも人民にとつての困窮の原因となりつゝある。この困からの報告は經濟状態がますます悪化しつゝあることを示している。外国商品の殺到は南ヴェトナムの貿易バランスを逆転させてしまつた。一九五四年には輸入は三億ドルに達したのに、一方輸出の方は五千万ドルそこそであつた。換言すれば、この国は輸出の六倍を輸入したわけである。一九五五年には、九カ月間に南ヴェトナムの輸入は輸出の四倍に膨脹した。輸出は減少したが、なかでも減少したのは、この国の主要な輸出商品、米であつた。南ヴェトナムは蔗糖の輸出困から輸入困になつた。蔗糖の輸入高は一九五五年には五〇万トンに達した。

穀物生産地帯の激減もまた南ヴェトナムにおいて注目すべきことである。このことは特にこの国の主要生産物――米についていうことができる。一九三九年に六二〇万エーカーであつた米作地帯は、一九五五年には四〇二万六一〇〇エーカーに減少した。南ヴェトナム工業は外国商品との競争ができなくなり、生産が萎縮している。ゴ・ディン・ディエムは一九五五年九月十七日

の声明のなかで、工業の生産が戦前の水準に比して五〇%低下したことをみとめた。

工業生産や農業生産が切下げられたけつか、失業がいちじるしく増大した。一九五六年一月には都市だけでも一〇〇万の失業者があつた。

消費物資の価格が騰貴したことは、働く人々の生活水準に破滅的なえいきようをおよぼした。昨年（一九五五年）十月月のあいだに主食品である米の価格は、一キログラム三ピアストルから十八ピアストルにあがつた。他の商品の価格は二、三倍に騰貴した。

新しい植民地主義国家——最悪の植民地主義国家——が南ヴェトナムに侵入した直接のけつかは、南ヴェトナムの働く人々の物的な状態がひどく悪くなつたことであり、かれらがより一層貧乏になつたことである。^(九)

もとよりアメリカとしても、南ヴェトナム社会の問題についてまったく無頓着なわけではなかつた。南ヴェトナムでは北ヴェトナムに比較して土地の集中がはなはだしく、少数の地主が土地の大半を独占し、農民のなかには耕したくても土地のないものが多かつたので、土地問題は戦前からこゝでの大問題であつた。それが休戦後になると、カソリック教徒や地主、フランス軍にいたヴェトナム兵士、その近親者、デマに迷わされた農民など、約八〇万に上る避難民が北方から南方に流れこんできたので、これら避難民の生活問題とも関連して、土地問題の解決がいよいよ焦眉の急となつた。このことはアメリカとしても早くから気がついていたので、ゴーン・デイン・ディエム政府に土地改革の実施を勧告し、この方面の顧問としてアメリカの専門家、ウォルフ・ラデジンスキー（Wolf Ladefinsky）をサイゴンに派遣したのであつた。

これより先ヴェトナムでは一九五三年に農業法（Bo Luat Dien-Dia）が發布され、一二〇エーカー以上の土地をもつ地主は、一二〇エーカーをこえる分については、農民がそれを希望する場合には売らねばならぬことになつてい

が、貧乏な農民には土地を買うなどということは思いもよらないことであつたし、政府自身も戦争のごたごたで土地の購入を援助するだけの力がなかつたので、せつかくの農業法も実施されないまゝに放置されてきた。しかし、土地問題を放置しているかぎり農民や避難民の政府に対する忠誠を確保することは困難であつたので、南ヴェトナム政府もこの問題をとりあげることにになり、アメリカの援助を得て六千万ピヤストル（当時の為替相場場で約一七〇万ドル）の土地購入資金を設けた。土地を買いたい農民や避難民はこゝから金を借りることができることになつていたが、エーカーの地価が一〇〇ドルから一八〇ドルもしたので、これしきの資金では焼石に水であつた。こんなことではたとえ土地改革が順調におこなわれたとしても、アメリカのヴェトナム研究家、ビー・ビー・フォール（Bernard B. Fall）が正當にも指摘したようにそれが完成するまでに数世紀を要し、いそぎの間に合わないことだけはたしかであつた。⁽¹⁰⁾

第一このような方法は、時価で土地を購入させようといふところに無理があつたのであるが、地主層を基盤とする南ヴェトナム政府は、それを「正義にもとづく農業改革」と称した。土地の価格が高く、土地の購入を援助する資金が貧弱とあつては、土地改革のすゝむはずもなかつたので、農業改革の重点はいつの間にか、小作料の引下げや未開墾地の開墾の方に移つていつた。一九五五年一月八日、南ヴェトナム政府が小作料を収穫の一五%以上二五%以下と定め、地主や農民に対し、未開墾地の開墾をよびかけたことが、すなわちそれであつた。小作料を収穫の二五%以下としたのはまあいゝとして、最低小作料を収穫の一五%としたのは、いうまでもなく、それによつて地主を保護しようとするところにその狙いがあつた。農民を保護するためであつたならば、小作料の最高限をきめておきさえすればよいのであつて、何も最低限をきめる必要はなかつたからである。未開墾地の問題にしても、このような地主保護の原

則は完全に貰かれた。農業省の省令によると、未開墾地は政府の管理に任かされることになつていたが、その分配はつぎのような順序にしたがつておこなわるべきものとされた^(二)。

一、ジュネーヴ協定以前にヴェトミン（ホー・チ・ミンによつて率いられる越南独立同盟の略称）の支配地区から逃げてきた南ヴェトナム住民

二、北部ヴェトナムからの避難民

三、復員軍人

四、戦争犠牲者、公務中死亡した軍人の未亡人および遺児

こゝまではよかつたが、その後ゴ・デイン・ディエム政府の定めた未開墾地の地代に関する規則をみると、つぎのようなことが規定されていた^(三)。

一、開墾の初年度は地代を支払う必要がない。

二、二年目の地代は収獲の五〇％

三、三年目の地代は収獲の七五％

これではなんのための改革やらわかつたものではなかつた。地主の利益を守ることに重点をおいたこのような改革が、農民達の間に憤激をよびおこしたことはいうまでもないことであつた。政府はこれに対してたゞ警察的、軍事的措置を強化することによつてむくいた。村にはダン・ヴェ・ドアン (Dan Ve Doan) とか、バオ・アン・ドアン

(Bao An Doan) とかいう武装巡邏隊を派遣し、コン・ダン・ヴー (Cong Dan Vu) とよぶ宣撫班を送りこんで、絶えず農民の動向を監視するとともに、農民自身のあいだには五家族監視組織をつくらせて、五つの家族に一つの組をつくらせて、お互いを監視させるとともに、他の組のことや村にはいつてきた怪しい人物について密告させることにした。また一九五六年一月には強制収容所を設けて、政府や軍にとつて好ましからざる人物を、裁判なしに投獄する道をひらいた。

このようにしてアメリカに支援されたゴー・デイン・デイエム政府はフランス植民地主義の去つたあとに、新しい植民地主義の支配機構を打ち立てている。しかし、ゴー・デイン・デイエム政府のやりかたについては、南ヴェトナムにおけるアメリカの政策を基本的には支持する人達の間からもひじょうな危惧が表明されている。たとえばアメリカのヴェトナム研究家、ロイ・ジャンパー (Roy Jumper) は、のべている――

「しかし、共和国政府 (南ヴェトナム政府) が共産主義者の挑戦に対抗し、それを克服しようと思うならば、やるべきことはたくさんある。ゴー・デイン・デイエム政府は不幸なことに、自分が反対しているその制度の支配の方法を用いはじめた。全時に、共産主義運動に対抗するために必要な社会改革や経済改革では、まだ成果をあげていない。南ヴェトナムの政府は、軍事的、宗教的派閥の抑圧には能力を示したとはいえ、いままなお、南部の人民の或る部分、とくに農民のあいだに依然として大きな力をもっている共産主義者の真の脅威に直面している。」^(一三)

「もしも共和国政府が共産主義者の挑戦に答えようとするならば、農民の土地に対する要求をみたしてやるために、もつと多く

のことをなさなければならぬ。一般的にいつて、テロや虐待といったような手段を用いないで、人々のためにもつと安全を保証するよう配慮しなければいけない。^(一四)

ジャンパーのいうところは正しい。しかし、地主的な政府にその社会的基盤をほりくずすような政策を期待することが、果してできるであろうか？ アメリカがウオルフ・ラベジンスキーを派遣しながら、土地改革についてみるべき成果をあげえなかつたのも、その根本の理由はこゝにあつたのである。しかも、歴史の前進を阻むこのような社会的勢力しか、自らの手足として用いえないところに、その形の新しいと古いとを問わず、植民地主義の限界があるのである。

- (一) The World Almanac and Book of Facts, New York, 1955, p. 50
- (二) A. Karpikhin, U. S. A. takes over in South Viet-Nam (International Affairs, April, 1956, pp. 83—84)
- (三) Bernard B. Fall, Indochina Since Geneva, (Pacific Affairs, March 1955, p. 7)
- (四) The Economist, Oct. 29, 1955
- (五) A. Karpikhin, op. cit. (op. cit. p. 85)
- (六) 南ヴェトナムの「ピヤストル」は三十五分の一ドル
- (七) 世界経済研究所、世界情勢旬報、二四七号、一四—一五頁
- (八) E. H. Rawlings, Decline of French Power in Viet Nam, (Eastern World, April 1956, p. 11)
- (九) A. Karpikhin, op. cit. (op. cit. p. 86)
- (一〇) Bernard B. Fall, op. cit. (op. cit. p. 10)

- (11) Brian Crozier, *The Diem Regime in Southern Vietnam*. (Far Eastern Survey, April 1955, Vol. XXII No. 4, p. 52)
- (111) Bernard B. Fall, *op. cit.* (op. cit. p. 10)
- (1111) Roy Jumper, *The Communist Challenge to South Viet Nam*, (Far Eastern Survey, Nov. 1956, Vol. XXV, No. 11, p. 161)
- (11111) Roy Jumper, *op. cit.* (op. cit., p. 168)